

キルギス税務職員の能力向上に eラーニング導入

～税金徴収率の向上を目指して～

国際協力機構(JICA)は1月20日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社デジタル・ナレッジ(東京都台東区、はが弘明代表取締役)が提案する「政府機関職員の能力向上のための学習管理システム(LMS)の導入にかかる案件化調査」(キルギス)を採択しました。

キルギスでは、効率的な税務・関税政策の実施が経済発展へつながるとして、税務職員を対象としたセミナー及び研修を各地の中心都市で実施しているものの、勤務時間中に開催されるため参加できない職員が多く、特に遠隔地における職員の教育が遅れています。

同社のeラーニング学習管理システム『KnowledgeDeliver』は、教材制作、学習、運用の基本機能を標準装備し、柔軟なカスタマイズ性及び拡張性を有する、日本国内でも1,200件を超える導入実績のあるソフトウェアです。2014年の税金徴収率が約18.0%と低迷しているキルギスにおいて、全国61か所全ての税務事務所、2,256人全ての税務職員(2015年現在)を対象に、学習管理支援システムを導入することで、税務職員の能力が向上し、徴収率も向上することが期待されています。



KnowledgeDeliver 画面例

本調査では、税務局のニーズを把握し、学習管理システムの要求仕様作成を行い、機能仕様作成に必要な通信環境及びサーバー環境の確認を行う予定です。

なお、本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2015年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。120件の応募のうち34件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査2015年度第2回公示の採択結果について

URL:https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001moz9h-att/investigation_201502_result.pdf

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 国内事業部中小企業支援調査課 永野(案件担当)、橋本(広報担当)
TEL 03-5226-3243 e-mail: pdtfs@jica.go.jp